

タンザニア南部における互助労働の再編と「女性の畑」の発展

近藤 史

はじめに

タンザニア南部高地に居住する農耕民ベナは、東アフリカでは珍しく、乾季の間も作物を栽培することで知られる。彼らはこの地域の起伏に富んだ地形と冷涼湿潤な気候をいかして、雨季には斜面地で主食作物を栽培し、乾季には河岸湿地(谷地)で副食作物を栽培している。かつてはその双方で草地休閑をとまなう焼畑をおこなっていたが、タンザニア独立以降、社会経済的な変動に応じて農法を変化させてきた。とくに谷地耕作では、在来の技術を改良し、従来よりも農地を拡大して、余剰の農産物を販売するようになった(近藤[2003])。この畑は「女性の畑(*shamba la mama*, スワヒリ語)」の異名をもち、ベナの女性の重要な現金稼得源になっている。

アフリカでは、多くの国々が1980年代に構造調整計画を受け入れて、市場に反応した農民が自ら農耕体系を発展させてゆくことを期待した。しかし、拙速な経済自由化によって都市と農村の経

済格差が拡大した結果、男性の出稼ぎにともなう女性への農作業労働の集中や、就労機会へのアクセスに不利な女性の貧困化が進んだと指摘されている(Bryceson[1995])。タンザニアもその例に漏れず、ベナが住むンジョンベ県の一帯でも、表面的には農作業における女性の労働負担が深刻に見える。男性は、植民地期の課税を端緒として早くから出稼ぎに従事するようになり(Giblin[2005])、現在はその多くが製材業や畜産業など農業以外の仕事に就いている。

ところが冒頭で触れたように、ベナの女性は、谷地畑の生産から収穫物の販売までを一手に担い、そこで得た現金を自由な裁量で使えるようになっている。収穫の時期がちょうど国内市場の端境期にあたることから、その収入は、男性の農外収入に頼らなくても1年間の基本的な生活費をまかなえるほどである。彼女たちは、いかにして経済の自由化をチャンスにかえたのだろうか。そこには、ベナ語でムゴウエ(*mgowe*)と呼ばれる互助労働が大きな役割を果たしていた。以下では、

ムゴーウェに注目しながら、ンジョンベ県K村における近年の農業展開のプロセスを分析し、女性の生活力とそれを支える農村社会の潜在力について考察する。

1. 互助労働ムゴーウェの仕組み

ムゴーウェは、農作業に他世帯の労働力を動員することを目的として、ベナ社会で古くからおこなわれてきた方法である。元来は、親族内の礼節や隣人の間の信頼を紐帯として組織されていた。近隣に住む世帯同士が相互にムゴーウェへの協力を重ねることによって、結果的にある程度まとまった集団がかたちづくられていたが、その輪郭は曖昧であった。

これに対して現在は、2世帯間での一対一の労働交換を前提としながら、行政単位ごとにムゴーウェが組織されている。たとえばK村M村区では、そこに住む80世帯すべてがひとつのムゴーウェ・グループのメンバーになっている。農作業の手伝いを必要とする世帯は、まず開催日をアレンジする調整役に申し出る。調整役はムゴーウェの予定を決めて、日時と場所をメンバーに知らせる。当日の農作業への参加は自由で、おおむね十数から数十世帯が1人ずつ労働力を提供して男女共同で作業する。このとき、ムゴーウェの主催世帯は地酒を用意して畑で参加者全員にふるまう。2003年11月10日から12月24日までに開催されたムゴーウェ全22回のうち、参加者を特定できた20回では、44世帯がそのいずれかに労働力を提供し、平均すると毎回20世帯前後から女性15人、男性6人程度が参加した。

現行のムゴーウェにみられる最大の特徴は、「デニ(deni)」という単位を用いて労働を数える点である。「デニ」とは、もともと「借金」を意

味するスワヒリ語で、ムゴーウェを主催した世帯は、参加者一人ひとりについて1個ずつデニを負うことになる。このデニは、労働力を提供してくれた世帯の主催するムゴーウェにそれぞれ参加することで相殺される。前述した通りムゴーウェへの参加は各世帯の判断に任せられているため、自らが主催するムゴーウェに多くの人を集めようとすると、普段から頻繁に他世帯のムゴーウェへ参加し、また、一度負ったデニは速やかに相殺しなければならない。

このようにムゴーウェ・グループ内での労働交換を半ば義務づけるデニの考え方は、元をただせば行政主導で持ち込まれた。K村では1974年に、社会主義政策のもと、散住していた人々が街道沿いへ移住させられて集住生活を強いられた。政府は人々を定住させることを目的として、シコクビエの焼畑栽培から化学肥料を用いたトウモロコシの常畑栽培への転換を推奨し、これを普及させるためにムゴーウェを利用した。集落ごとに土地を接収してトウモロコシを生産する集団農場を設置し、そのなかを2エーカーずつの区画に分けて15歳以上の男女に配分するとともに、この経営を担う労働組織として、集落全体でひとつのムゴーウェ・グループを編成させた。そして、元来は私的な互助労働を指すムゴーウェの名称で、集団農場における共同農作業を呼ばせたのである。さらに、集団農場ではムゴーウェへの参加を強制するために、労役を借金の返済と意味づけて、ムゴーウェへの参加回数をカウントし、参加しない者に対してはデニという負債を課して罰金の支払いや道路整備などの賦役を命じた。

この地域では、1982年まで化学肥料の廉価供与とトウモロコシの買い取りが継続されたため、トウモロコシ栽培は急速に受け入れられていった。1983年には社会主義からの転換を図る新農

農業政策が発表されて、強制的な集住が解かれ、農業経営も各世帯に任されたが、人々は自らの判断によって私的にムゴーウェを組織し、それまでの生産体制を継続した。この背景には、都市部との交易に便利な集村に住み続けることを選択し、人口密度の高いなかで自給食料を確保するために、トウモロコシの常畑栽培を受け入れざるを得なかったという事情がある。その過程で私的なムゴーウェの実施範囲と行政上の輪郭が一致し、地理的な枠組みをともなった互助労働グループが形成されていった。

これと併行して、労役を義務づける目的で持ち込まれたデニの概念を人々が読み替え、世帯間の相互扶助を促進する機能を付与していった。そこに深く関わったのが、次に述べる谷地耕作の展開である。

2. 「デニ」の読み替えと連動した谷地耕作の展開

集村化の当初、K村では、副食作物生産に関して政府が一切配慮しなかった。このため、集落の外から移住させられてきた多くの世帯では、台所を担う女性たちが、最も重要な副食であるインゲンマメを確保するために頭を悩ませた。その大多数は、やむを得ず何時間もかけて以前の生活域に通い、草地休閑をともなう従来の谷地耕作を続けた。これに対して一部の女性は、トウモロコシ栽培用に化学肥料が安価で供給されていることに着目して、集落のなかに土地をもつ世帯からわずかな谷地を借り受け、化学肥料を取り入れて連作をはじめた。

この化学肥料を用いた連作が成功すると、遠い畑に通うことへの不満をつのらせていた女性たちは、集落に近い谷地の分配を求めて声を高めてい

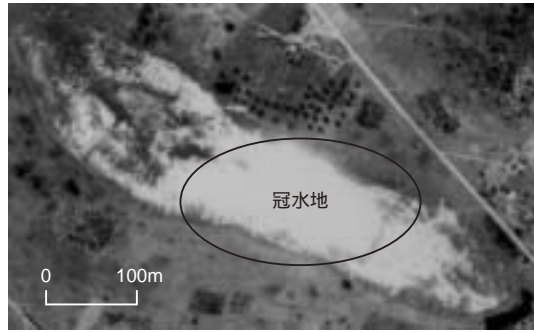


写真1 集村化前のイロロ谷空中写真（1956年 乾季）

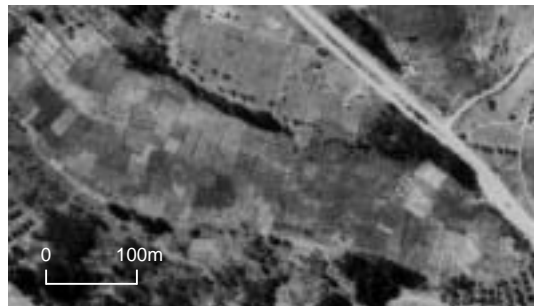


写真2 集村化後のイロロ谷空中写真（1986年 乾季）

（出所）写真1, 2ともNational Bureau of Statistics, Tanzania.

った。彼女たちの要望に応じて、村の行政を司る評議会は1978年に集落内の谷地をすべて接收し、15歳以上の男女に0.25エーカーずつ再配分した。その際、人口が集中していたため農地が不足し、従来は耕作に利用する必要のなかった冠水地も区別しないで配分された。集村化以前の1956年乾季に撮影された写真1と、集村化後の1986年乾季に撮影された写真2を比べると、前者では谷いっぱいには水があり、それが光を反射して白く写っているのに対して、後者では谷の中央部までベッド状の畝が設けられており、冠水地が耕地化された様子が一目瞭然である。

冠水地の開拓には、湿地に多数の深い溝を設け、掘った土を畝に盛り上げて、強力に排水することが不可欠である。この作業は筋力と体力を要する

だけでなく、配分された場所の水分状態に応じて必要な労働量が大きく異なる。一方で乾季は、道路事情がよく出稼ぎに行きやすいため、村内から男性が減少する。こうした状況を打開するために、女性たちは地酒を醸造し、それをふるまってムゴウエを催すことで他世帯の労働力を集めた。とくに、出稼ぎの合間に村へ戻り、一時的に世帯内にとどまっている男性を、お互いに融通しあったのである。

その際、集団農場のムゴウエで用いられていた農作業への参加回数をカウントするやり方を、世帯間のムゴウエに導入して、現在のようなデニを介した労働交換の仕組みをつくりあげた。この過程でデニは、労役の義務を果たさなかった者が課せられる、村全体に対して賠償すべき負債から、世帯間で労働力の授受にともなって生じ、相殺される負債へと読み替えられて、親密な社会関係がなくても安定した労働交換関係を結ぶ紐帯として機能するようになった。さらに、農作業の種類や労働の質および量を問わずにデニを相殺する、デニは記帳せずその清算期限も定めないといった独自のルールが編みだされていった。これらの結果、ムゴウエはあらゆる世帯に対して冠水地の耕地化に必要な労働力を提供し、地域全体に谷地耕作の連作農法が普及する条件を整えたのである。

3. 「女性の畑」の成立とムゴウエの展望

その後、1981年から村の中心を貫く幹線道路の舗装工事がはじまり、1986年に構造調整計画が導入されると、当地の生活は市場経済に強く巻き込まれていった。とりわけ、乾季に生産される谷地耕作のインゲンマメは、農産物価格の季節変

動を背景として高い商品価値をもつようになった。経済の自由化は肥料価格を上昇させたが、谷地のインゲンマメは競合する産地がないため高値で取引されて大きな利益をもたらし、人々は自給だけでなく販売を目的としてインゲンマメを生産するようになった。

インゲンマメの商品化にともなって、村評議会は、1986年と1996年の2回にわたって集落からはるかに遠い谷地まで接收し、初回と同様、均等に配分した。女性たちは、ムゴウエを積極的に用いてそれを全面的に耕地化し、現在では新たに冠水地を開拓することはなくなっている。彼女たちが市場の需要に応え続けた結果、調査地は端境期のインゲンマメ産地となって、毎年多くの商人が訪れるようになり、その収入は世帯の生計の基盤に据えられた。

現行の谷地耕作は、いったん恒常的な排水溝を設けてしまえば、翌年以降は女性がひとりでも畑を維持管理できることから、女性にとって貴重な現金稼得源となっている。その経済的な成功は、寡婦や離婚女性、未婚の母にも独立した世帯を構える手段を提供した。たとえばM村区では2003年当時、高齢のため子どもからの支援に頼って生活する12世帯を除くと、独立生計を営む68世帯のうち23世帯、3割強をそうした女性世帯主の世帯が占めていた。彼女たちは男性労働力をほとんどもたず、農外収入の機会が少ないが、谷地耕作を基盤として安定した生計を維持している。谷地の畑が「女性の畑」と呼ばれる所以であろう。

ただし、こうした女性の自立は、ムゴウエなしには起こり得なかったと同時に、ムゴウエの存続基盤そのものに変化をもたらした。女性世帯主世帯の増加にともなって、ムゴウエ・グループ内で男性労働力が偏在するようになったのである。調査地では最近、トウモロコシ栽培に要する

高価な肥料を節約する目的で、外来の早生樹を植えて、その林で焼畑をおこなう世帯が増えている(近藤[2007])。樹木の伐採には男性の協力を要するため、どの世帯もムゴウエを催して焼畑を開墾する。男性の労働力が豊富な世帯は、かわりに女性の労働力を受け取るとはいえ、男性労働力を多く提供することに不満を抱かないのだろうか。あるいは、男性世帯主世帯に対してそれを過剰な負担と感じさせないような仕掛けがあるのだろうか。ムゴウエの社会的な持続性を考えるうえで、今後の検討課題としたい。

おわりに

以上に述べたとおり、ベナの人々が発展させてきた「女性の畑」は、単に新しい農業技術の導入によって成立したのではない。技術改良と連動してムゴウエを再編したことが、技術の普及を支えて、経済自由化の機を巧みにとらえることを可能にしていた。

ベナに限らず、アフリカの農耕民社会には、農作業に際して複数の世帯が集まって労働力を提供しあう慣習が広くみられる。こうした互助労働は最近、アフリカ農村開発の一環として社会開発が重要視されるなかで、その組織化や制度化を通して地域の内発的發展を導きだそうという観点から注目されている。本稿が扱った事例はまさに、人々が自ら互助労働を運用するなかで、外部から

持ち込まれた概念を用いながら、独自に労働交換の仕組みをつくりあげ、これによって男性労働力の不足という問題を解消して女性の自立をうながした好例である。

一方で、彼らが「デニ」の考え方を取り入れて、表面的にはシステムティックな労働交換のかたちを整えつつ、その裏で相互扶助を可能にするあいまいさを織り込んでいったことも見過ごしてはならない。互助労働を制度化するだけではなく、本稿が示したような明確化されない、寛容な部分をどのように残していくかを考えることが、真に互助労働の機能を活性化させて、女性世帯主世帯を包含した地域全体の生活水準を底上げすることに繋がるのではないだろうか。

【参考文献】

- 近藤史 [2003] 「タンザニア南部高地における在来谷地耕作の展開」(『アジア・アフリカ地域研究』第3号) pp.103-139。
 [2007] 「タンザニア南部高地における造林焼畑の展開」(『アジア・アフリカ地域研究』第6-2号) pp.215-235。
 Bryceson, Deborah F. [1995] *Women Wielding the Hoe: Lessons from Rural Africa for Feminist Theory and Development Practice*, Oxford: Berg Publishers Ltd.
 Giblin, James L. [2005] *A History of the Excluded: Making Family a Refuge from State in Twentieth-century Tanzania*, Oxford: James Currey Ltd.

(こんどう・ふみ / 神戸大学大学院農学研究科)